

(令和3年2月19日)

令和3年度当初予算（案）の概要

◎ 一般会計

1 総括

一般会計の総額は1,013億円で、令和2年度当初予算に比べて、7億円、0.7%の減となった。

令和3年度 当初予算規模 1,013億円

★予算規模の推移 (単位 億円)

年 度	H28	H29	H30	H31	R2	R3
予算規模 (当初)	948	941	956	984	1,020	1,013
増減率 (%)	2.6	△0.7	1.6	2.9	3.7	△0.7

(単位 億円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予算規模 (最終)	998	987	995	1,048	1,323	
増減率 (%)	3.2	△1.1	0.8	5.3	26.2	

2 歳入

○市 税

市税は、前年度比5.9%減の約290億2,900万円を計上した。

個人市民税は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷に伴う個人所得の落ち込みにより、前年度より大きく減少する見込みであるため、前年度比8.4%減の約109億3,600万円を見込んだ。

また、法人市民税は、景気低迷による企業業績の悪化や税制改正等の影響により、前年度比21.9%減の約20億100万円を見込んだ。

さらに、固定資産税は、令和3年度が土地・家屋の評価替えの基準年度であること及び中小事業者等の事業用家屋と償却資産に係る負担軽減措置により、前年度比2.2%減の約123億2,300万円を見込んだ。

★市税の比較 (単位 百万円)

区分	R3 当初予算	R2 当初予算	増減額	伸率 (%)
個人市民税	10,936	11,945	△1,009	△8.4
法人市民税	2,001	2,562	△561	△21.9
固定資産税	12,323	12,594	△271	△2.2
うち土地家屋	10,039	10,340	△301	△2.9
うち償却資産	2,098	2,229	△131	△5.9
国有資産等交付金	115	113	2	1.8
軽自動車税	745	735	10	1.4
市たばこ税	1,548	1,511	37	2.4
入湯税	16	18	△2	△11.1
都市計画税	1,345	1,370	△25	△1.8
計	29,029	30,848	△1,819	△5.9

- 地方譲与税は、前年度比9.5%減の7億1,400万円を計上した。
- 地方消費税交付金は、前年度比1.0%減の53億7,600万円を計上した。
- 地方特例交付金は、中小事業者等の事業用家屋と償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の負担軽減措置が講じられることに伴い、その減収分が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により全額補填されるため、前年度比101.4%増の約4億2,300万円を計上した。
- 地方交付税は、令和3年度地方財政対策において、地方交付税の総額を前年度比5.1%増とされたものの、合併特例措置終了の影響等により、前年度比0.6%減の171億円を計上した。

その内訳は、普通交付税155億円、特別交付税16億円である。

○国・県支出金

障害福祉サービス給付費負担金、認定こども園施設型給付費交付金、保育所等整備交付金、衆議院議員総選挙執行委託金の増等により、前年度比1.2%増の約278億6,400万円を計上した。

その内訳は、国庫支出金で3.0%増の約183億1,000万円、県支出金で2.2%減の約95億5,500万円である。

○寄附金

ふるさと応援寄附金の増により、前年度比20.0%増の約18億円を計上した。

○繰入金

財源調整等により、前年度比13.9%増の約29億8,200万円を計上した。

○市債

市債は、前年度比1.4%減の約99億4,500万円を計上した。このうち、建設地方債は、前年度比26.2%減の約52億4,200万円を計上した。

また、地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、47億円を計上した。

★市債の推移

(単位 億円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
借入額	109.1	119.7	96.3	85.6	123.4	99.5
うち合併特例事業債	50.9	48.1	31.3	28.1	27.7	—
依存度(%)	11.0	11.7	9.6	8.5	8.8	9.8
臨時財政対策債を除く	7.6	8.4	6.3	5.7	7.0	5.4
残高	917	946	956	938	972	954

※平成28～令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額

3 歳出

- 人件費については、退職予定者の増加等により、前年度比2.4%増の約156億4,000万円を計上した。
- 扶助費については、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所支援事業、教育・保育給付費の増等により、前年度比2.5%増の約297億8,500万円を計上した。

★扶助費の推移

(単位 億円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
扶助費	253.7	266.1	267.5	285.0	304.1	297.8
構成比 (%)	26.3	26.9	27.3	28.9	23.0	29.4

※平成28～令和元年度は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額

- 公債費については、過去に借り入れた臨時財政対策債や合併特例債の償還増に伴い、前年度比2.5%増の約9億6千300万円を計上した。
- 維持補修費については、基幹水利施設管理事業費等の増により、前年度比0.4%増の約2億3千450万円を計上した。
- 投資的経費については、国の第3次補正予算に呼応して、令和2年度に事業の前倒しを実施したことなどにより、前年度比21.3%減の約1億3千620万円を計上した。

区分		年度	R3年度 A	R2年度 B	増減率A/B (%)
投資的経費			103億 6,200万円	131億 7,100万円	△21.3
内訳	普通建設事業		101億 3,700万円	125億 2,500万円	△19.1
	補助		47億 8,800万円	52億 8,800万円	△9.5
	単独		53億 4,900万円	72億 3,700万円	△26.1
	災害復旧費		2億 2,500万円	6億 4,600万円	△65.2

- ◇ 補助事業については、前年度比は、9.5%の減であり、三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業、私立保育園等整備助成経費、建築物耐震対策事業、川副中央幹線道路整備事業、上高木東淵線外1路線道路整備事業、市営住宅ストック総合改善事業等の経費を計上した。
- ◇ 単独事業については、前年度比は、26.1%の減であり、本庁舎立体駐車場整備事業、文化会館施設改修事業、諸富支所庁舎等移転整備事業、川副支所庁舎整備事業、学校大規模改造事業、諸富中学校屋内運動場改築事業、公民館建設事業、富士しゃくなげ湖ポート・カヌー競技施設整備事業及び街路・道路・公園・河川等生活関連事業等の経費を計上した。
- ◇ 災害復旧費については、農地・農業用施設災害復旧事業、林道災害復旧事業の経費を計上した。

★投資的経費の推移

(単位 億円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
投資的経費	152.5	159.5	133.5	113.1	140.4	103.6
構成比 (%)	15.8	16.1	13.6	11.5	10.6	10.2

※平成28～令和元年度は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額

- 繰出金は、下水道事業会計繰出金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金等が増となったが、国民健康保険特別会計繰出金、佐賀中部広域連合介護保険負担金、富士大和温泉病院事業会計繰出金等が減となったことにより、前年度比1.3%減の約1億2千259万円を計上した。

4 主要基金残高

(単位 百万円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	12,033	11,284	10,267	6,812	6,381	4,907
減債基金	6,931	6,766	6,646	6,540	6,023	5,600
公共用施設建設基金	2,723	1,545	1,207	1,209	1,212	1,213
合併振興基金	4,000	4,000	4,000	4,000	2,896	2,896
計	25,687	23,595	22,120	18,561	16,512	14,616

※平成28～令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額

一般会計款別分析

【歳入】

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
市 税	29,029	28.7	30,848	30.2	△ 5.9
地 方 譲 与 税	714	0.7	789	0.8	△ 9.5
利 子 割 交 付 金	30	0.0	23	0.0	30.4
配 当 割 交 付 金	85	0.1	96	0.1	△ 11.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103	0.1	50	0.0	激増
法 人 事 業 税 交 付 金	413	0.4	365	0.4	13.2
地 方 消 費 税 交 付 金	5,376	5.3	5,430	5.3	△ 1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35	0.0	33	0.0	6.1
環 境 性 能 割 交 付 金	70	0.1	39	0.0	79.5
地 方 特 例 交 付 金	423	0.4	210	0.2	激増
地 方 交 付 税	17,100	16.9	17,200	16.9	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70	0.1	70	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	519	0.5	517	0.5	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,937	1.9	1,823	1.8	6.3
国 庫 支 出 金	18,310	18.1	17,773	17.4	3.0
県 支 出 金	9,555	9.4	9,771	9.6	△ 2.2
財 産 収 入	321	0.3	227	0.2	41.4
寄 附 金	1,800	1.8	1,500	1.5	20.0
繰 入 金	2,982	2.9	2,619	2.6	13.9
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入	2,483	2.5	2,532	2.5	△ 1.9
市 債	9,945	9.8	10,085	9.9	△ 1.4
合 計	101,300	100.0	102,000	100.0	△ 0.7

【歳出】

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
議 会 費	594	0.6	593	0.6	0.2
総 務 費	13,478	13.3	12,051	11.8	11.8
民 生 費	42,407	41.9	41,849	41.0	1.3
衛 生 費	9,032	8.9	9,197	9.0	△ 1.8
労 働 費	63	0.1	61	0.1	3.3
農 林 水 産 業 費	3,372	3.3	3,585	3.5	△ 5.9
商 工 費	2,535	2.5	2,633	2.6	△ 3.7
土 木 費	6,422	6.3	7,262	7.1	△ 11.6
消 防 費	3,898	3.8	4,307	4.2	△ 9.5
教 育 費	9,390	9.3	10,255	10.1	△ 8.4
災 害 復 旧 費	225	0.2	646	0.6	△ 65.2
公 債 費	9,601	9.5	9,365	9.2	2.5
予 備 費	283	0.3	196	0.2	44.4
合 計	101,300	100.0	102,000	100.0	△ 0.7

一般会計性質別分析

【歳出】

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
人 件 費	15,640	15.4	15,267	15.0	2.4
物 件 費	11,723	11.6	11,073	10.9	5.9
維 持 補 修 費	2,345	2.3	2,335	2.3	0.4
扶 助 費	29,785	29.4	29,058	28.5	2.5
補 助 費 等	7,247	7.2	7,237	7.1	0.1
投 資 的 経 費	10,362	10.2	13,171	12.9	△ 21.3
積 立 金	1,093	1.1	893	0.9	22.4
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0
貸 付 金	959	0.9	980	1.0	△ 2.1
繰 出 金	12,259	12.1	12,423	12.2	△ 1.3
公 債 費	9,603	9.5	9,366	9.2	2.5
予 備 費	283	0.3	196	0.2	44.4
合 計	101,300	100.0	102,000	100.0	△ 0.7

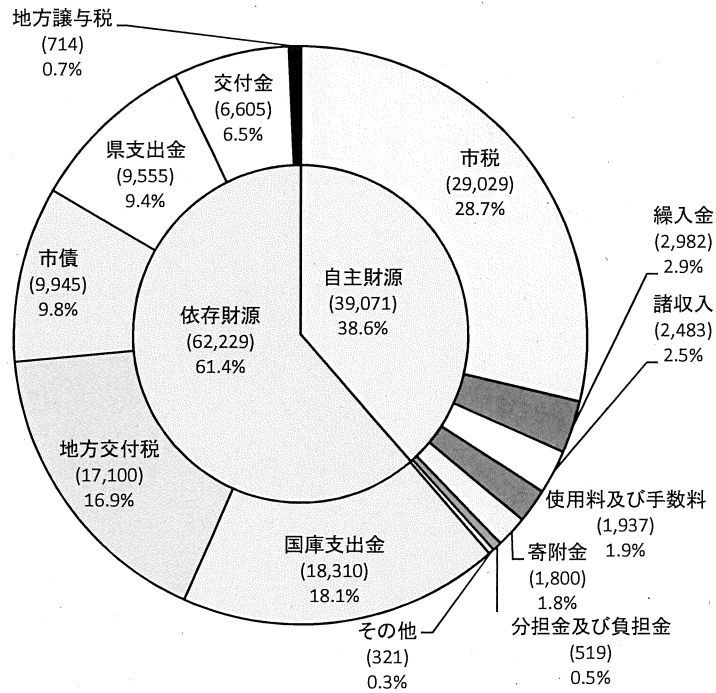
※ 端数処理のため構成比合計、増減率が一致しない場合がある。

◎令和3年度当初予算一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,013億円〕

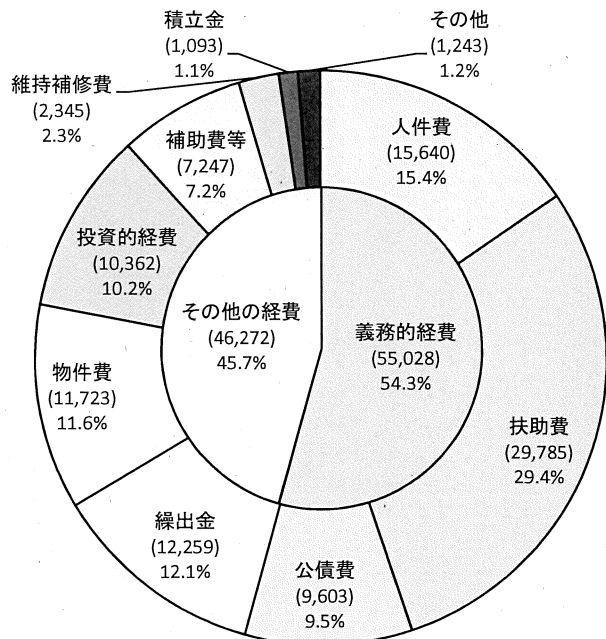
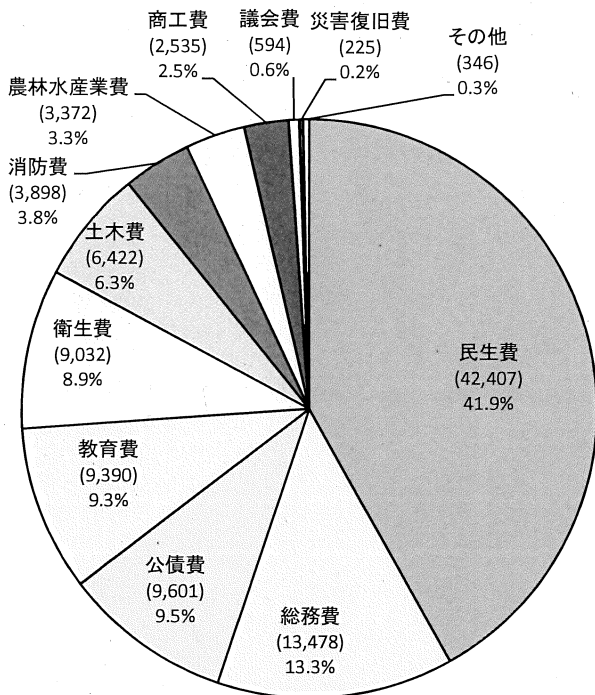


【歳出】

〔歳出総額 1,013億円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合がある。

令和3年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 2,956,800 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 42,509,891 千円

(単位 千円)

事業区分		事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉	6,907,974	5,005,033	309,978	1,592,963
	高齢者福祉	700,302	306,663	64,121	329,518
	児童福祉	17,901,776	12,760,813	837,432	4,303,531
	母子福祉	299,270	173,952	20,414	104,904
	生活保護扶助	5,435,191	4,208,880	199,759	1,026,552
	その他社会福祉	524,894	257,805	43,507	223,582
	小計	31,769,407	22,713,146	1,475,211	7,581,050
社会保険	介護保険	3,251,753	—	529,692	2,722,061
	国民健康保険	2,261,934	1,044,926	198,243	1,018,765
	小計	5,513,687	1,044,926	727,935	3,740,826
保健衛生	高齢者医療	3,498,312	528,548	483,758	2,486,006
	病院	389,506	4,891	62,651	321,964
	疾病予防対策	1,030,477	27,521	163,375	839,581
	母子保健	296,609	35,955	42,459	218,195
	その他保健衛生	11,893	3,228	1,411	7,254
	小計	5,226,797	600,143	753,654	3,873,000
合計		42,509,891	24,358,215	2,956,800	15,194,876

※令和3年度当初予算ベース

令和3年度当初予算主要事業

説明書の
ページ

★は新規事業

総務部

☆本庁舎立体駐車場整備事業〔財産活用課〕	-----	4億4,646万円	—
・本庁舎立体駐車場の整備に要する経費			
☆多文化共生推進経費〔国際課〕	-----	248万円	—
・在住外国人との共生の推進に要する経費			
☆諸富支所庁舎等移転整備事業〔財産活用課〕	-----	4億5,492万円	1
・諸富支所庁舎の産業振興会館への移転整備に要する経費			
(令和3～5年度継続費)			
・継続費総額 11億9,928万円			
☆川副支所庁舎整備事業〔財産活用課〕	-----	3億8,172万円	2
・川副支所庁舎の整備に要する経費			
(令和3～5年度継続費)			
・継続費総額 9億7,155万円			
☆佐賀中部広域連合消防負担金〔消防防災課〕	-----	31億4,500万円	—
・佐賀中部広域連合に対する常備消防負担金			
☆ハザードマップ作成等事業〔消防防災課〕	-----	237万円	—
・県の浸水想定区域見直しに伴う高潮ハザードマップの更新及び配布に要する経費			
★避難確保計画推進事業〔消防防災課〕	-----	592万円	—
・要配慮者利用施設の管理者等が行う避難確保計画の作成支援等に要する経費			

企画調整部

☆水道事業会計関係経費〔企画政策課〕	-----	2,961万円	—
・水道事業会計に対する一般会計からの繰出金			
☆AI・ロボティクス活用推進経費〔企画政策課〕	-----	1,915万円	—
・市民サービスの向上及び地域課題解決等に資するAIやICT技術利活用の推進等に要する経費			
☆ふるさと納税推進事業〔企画政策課〕	-----	9億4,642万円	—
・ふるさと納税の促進に向けた各種広報及び寄附者へのお礼品の発送等に要する経費			
☆生活バス路線等運行対策経費〔企画政策課〕	-----	3億1,894万円	—
・生活バス路線及び都市間バス路線の確保のための交通局等に対する繰出金・補助金等			
☆北部地域交通運行経費〔企画政策課〕	-----	7,047万円	—
・北部地域における交通対策としてコミュニティバス等の運行に対する補助経費			
☆三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業〔歴史・世界遺産課〕	-----	7億2,794万円	—
・三重津海軍所跡のガイダンス施設整備のための工事及び展示物製作に要する経費			
(令和元～3年度継続費)			
・継続費総額 9億9,036万円			

☆バイオマス産業都市構築推進経費〔バイオマス産業推進課〕 ----- 554万円 ---
 ・「バイオマス産業都市さが」の取組の推進のため、二酸化炭素活用に関する検討や企業誘致等に要する経費

☆藻類産業推進関係経費〔バイオマス産業推進課〕 ----- 5,544万円 ---
 ・「さが藻類バイオマス協議会」の運営及び「さが藻類産業研究開発センター」における藻類培養等の研究開発に要する経費

佐賀駅周辺整備構想推進室

☆佐賀駅周辺整備事業〔佐賀駅周辺整備構想推進室〕 ----- 1億9,163万円 3
 ・南口駅前広場の再整備、市道三溝線沿線ポケットパークの整備等に要する経費

経済部

★街なか出店伴走支援事業〔商業振興課〕 ----- 390万円 4
 ・中心市街地の空き店舗等を活用する新規出店者を対象として実施する経営アドバイス会等の取組支援に対する補助経費

★中心市街地機能複合化推進事業〔商業振興課〕 ----- 507万円 ---
 ・中心市街地における遊休不動産を活用した「機能の複合化」（テレワーク、サテライトオフィスの整備等）に対する補助経費

☆テレワーク推進事業〔工業振興課〕 ----- 800万円 ---
 ・市内中小企業等のテレワーク導入費用に対する補助経費及びテレワーク導入に関する相談支援員の派遣に要する経費

☆産業人材拠点推進事業〔工業振興課〕 ----- 1,072万円 ---
 ・ICTを活用した産業人材育成のためのマイクロソフトAI&イノベーションセンター佐賀におけるセミナーやイベント等の開催、施設の管理運営に要する経費

☆創業機運醸成事業〔工業振興課〕 ----- 400万円 ---
 ・都市圏からの人の流れを創出するためのU I J ターン創業に向けたビジネスプランコンテスト開催に要する経費

★ニューノーマル型企业誘致活動推進経費〔工業振興課〕 ----- 418万円 5
 ・佐賀大和IC工業団地の分譲開始に向けた、コロナ禍における非接触形式のニューノーマル型企业誘致活動に要する経費

☆リビングシフト型企业誘致推進事業〔工業振興課〕 ----- 846万円 ---
 ・都市圏からの人の流れを創出するためのリビングシフト型企业誘致（市内でテレワークを行う都市圏企業を誘致するための滞在費等の補助）に要する経費

☆工業用水道事業会計繰出金〔工業振興課〕 ----- 910万円 ---
 ・工業用水道事業会計に対する一般会計からの繰出金

☆佐賀城下栄の国まつり開催事業〔観光振興課〕 ----- 1,100万円 ---
 ・佐賀城下栄の国まつり（第50回記念）の開催に要する経費

★昇開橋耐震診断事業費負担金〔観光振興課〕 ----- 333万円 ---
 ・公益財団法人筑後川昇開橋観光財団が実施する昇開橋の耐震診断事業に対する負担金

☆熱気球大会開催事業〔観光振興課〕 ----- 1億6,209万円 ---
 ・熱気球大会の開催に要する経費

☆中央大通り再生計画推進事業〔商業振興課〕 -----	1,230万円	—
・中央大通りの賑わい創出に効果的な土地利用の方策及び旧T O J I N茶屋跡地の活用方針の検討・構築等に要する経費		

農林水産部

☆有害鳥獣駆除対策事業〔農業振興課〕 -----	2,000万円	6
・農作物被害防止のための有害鳥獣駆除及び防除対策への支援等に要する経費		
☆多面的機能支払事業〔農村環境課〕 -----	6億7,294万円	—
・地域共同による農村環境の保全活動及び長寿命化対策への補助経費		
☆ナガエツルノゲイトウ等防除対策経費〔農村環境課〕 -----	3,000万円	—
・水路等において大規模に繁茂する特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ、ブラジルチドメグサ）の除去・防除に要する経費		
☆農業水路等長寿命化・防災減災事業〔農村環境課〕 -----	3,114万円	—
・防災重点ため池に係る大雨時の決壊被害を未然に防ぐための廃止工事及びハザードマップの作成等に要する経費		
☆森林経営管理事業〔森林整備課〕 -----	5,617万円	—
・森林経営管理制度に基づく森林整備や森林整備を促進するための人材育成、木材の利用促進や普及啓発に要する経費		
☆漁港施設ストックマネジメント事業〔水産振興課〕 -----	8,861万円	—
・佐嘉漁港における航路の機能回復のための堆積土砂の浚渫等に要する経費		
☆農地・農業用施設災害復旧事業〔農村環境課〕 -----	1億7,624万円	—
・令和2年7月豪雨等に係る農地・農業用施設災害復旧経費（過年災）		

建設部

☆建築物耐震対策事業〔建築指導課〕 -----	4億1,527万円	—
・住宅等の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事並びにブロック塀の撤去等に対する補助経費		
☆川副中央幹線外道路整備事業〔道路整備課〕 -----	6億9,500万円	7
・川副中央幹線外4路線の整備経費		
☆佐賀コロニー跡地開発関連道路・水路整備事業〔道路整備課・河川砂防課〕 --	1億1,609万円	8
・佐賀コロニー跡地に県が開発する産業団地へのアクセス道路及び排水路整備に要する経費		
☆三溝線道路整備・歩道高質化整備・無電柱化整備事業〔道路整備課〕 -----	1億8,800万円	9
・三溝線の道路整備、歩道の高質化整備及び無電柱化整備に要する経費		
☆新馬場通り整備事業〔道路整備課〕 -----	3,430万円	—
・松原神社参道である新馬場通りの高質化のための舗装等の整備に要する経費		
★緊急浚渫推進事業〔河川砂防課〕 -----	1,044万円	—
・維持管理上重要な河川区間における堆積土の除去・処分、樹木の伐採等に要する経費		
☆地蔵川改修事業〔河川砂防課〕 -----	5,750万円	—
・河川排水機能向上及び浸水被害軽減のための改修経費		

★開発許可制度検討事務経費〔建築指導課〕 -----	616万円	—
・都市計画法改正に伴い、50戸連たん制度等の適用区域から浸水ハザードエリアを除外するための調査に要する経費		
☆八戸天祐線外街路整備事業〔道路整備課〕 -----	2億9,055万円	10
・八戸天祐線外2路線の整備経費及び街路整備（城内線外）に伴う県営事業負担金		
☆市営住宅ストック総合改善事業〔建築住宅課〕 -----	3億5,436万円	—
・市営住宅における居住性及び安全性の向上のための住戸改善、外壁改修等の整備に要する経費		

環境部

☆アライグマ等対策経費〔環境政策課〕 -----	485万円	—
・生息域を拡大している特定外来種であるアライグマの捕獲に要する経費		
☆下水道事業会計繰出金〔環境政策課〕 -----	28億4,536万円	—
・下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金		
★清掃工場電力利活用調査経費〔循環型社会推進課〕 -----	1,170万円	—
・固定価格買取制度終了後の清掃工場における電力利活用方策の調査検討に要する経費		
★最終処分場埋立工区整備事業〔循環型社会推進課〕 -----	2,700万円	—
・一般廃棄物最終処分場第2工区の施設整備基本構想策定に要する経費		
★休止最終処分場廃止検討経費〔循環型社会推進課〕 -----	425万円	—
・統廃合により休止した最終処分場（クリーンセンター大和、富士クリーンセンター、川副・東与賀清掃センター）の早期かつ適正廃止に向けた調査に要する経費		
☆ごみの堆肥化等リサイクル促進事業〔循環型社会推進課〕 -----	908万円	—
・家庭用電動生ごみ処理機等の購入に対する補助及び体験型講座等を通じた生ごみの堆肥化等のサポート事業に要する経費		

市民生活部

☆個人番号カード交付関連事務経費〔市民生活課〕 -----	1億5,844万円	—
・「安全・安心で利便性の高いデジタル社会」の基盤となる個人番号カードの取得促進に要する経費		
☆火葬場施設等改修事業〔市民生活課〕 -----	761万円	—
・つくし斎場及び川副葬祭公園の耐震診断に要する経費		

保健福祉部

☆国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕 -----	22億6,193万円	—
・国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆国民健康保険特別会計〔保険年金課〕 -----	(264億2,298万円)	—
☆国民健康保険診療所特別会計繰出金〔三瀬診療所〕 -----	2,450万円	—
・国民健康保険診療所特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆国民健康保険診療所特別会計〔三瀬診療所〕 -----	(1億1,179万円)	—

☆障害者自立支援給付事業・障害児通所支援事業〔障がい福祉課〕	74億3,907万円	—
・障がい者の介護・訓練サービス、障がい児のデイサービス、自立支援医療等の給付経費		
☆介護用品支給事業〔高齢福祉課〕	1,723万円	—
・要介護3～5の認定を受けている在宅高齢者への介護用品（紙おむつ等）の支給に要する経費		
☆佐賀中部広域連合介護保険負担金〔高齢福祉課〕	32億5,175万円	—
・佐賀中部広域連合が支払う介護給付費に対する負担金		
☆データ活用による介護予防推進事業〔高齢福祉課〕	1,681万円	—
・高齢者の医療・介護・健診データや高齢者実態調査によるフレイル状態のデータ分析及び介護予防等の個別・集団支援に要する経費		
☆後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金〔保険年金課〕	26億3,826万円	—
・後期高齢者医療広域連合が支払う療養給付費に対する負担金		
☆後期高齢者医療特別会計繰出金〔保険年金課〕	8億6,006万円	—
・後期高齢者医療特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆後期高齢者医療特別会計〔保険年金課〕	(34億4,526万円)	—
☆生活保護費〔生活福祉課〕	53億7,500万円	—
・被保護世帯に対する扶助費		
☆富士大和温泉病院事業会計繰出金〔健康づくり課〕	3億2,750万円	—
・富士大和温泉病院事業会計に対する一般会計からの繰出金		
★食育推進基本計画策定経費〔健康づくり課〕	121万円	—
・第3次食育推進基本計画策定に要する経費		
子育て支援部		
☆児童クラブ運営経費〔子育て総務課〕	4億6,790万円	—
・専用館及び余裕教室等を活用した児童クラブの運営及び民間事業者への運営委託拡充に要する経費		
☆発達障がい児支援事業〔子育て総務課〕	451万円	—
・発達障がい疑われる子ども又は発達障がい児に対する支援に要する経費		
☆子ども・子育て支援関連経費〔保育幼稚園課〕	100億5,072万円	—
・子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用費、子ども・子育て支援事業等に要する経費		
☆私立保育園等整備助成経費〔保育幼稚園課〕	3億7,760万円	11
・教育・保育施設の増改築等を実施する事業者に対する整備費用の補助経費		
・私立保育園等整備事業費補助金		
〔令和3年度から令和4年度までの債務負担行為限度額 2億8,721万円〕		
☆公立認定こども園整備関連経費〔保育幼稚園課・道路整備課〕	1億4,651万円	12
・公立認定こども園及びアクセス道路の整備に要する経費		
☆子どもの医療費助成事業(中学生拡充分)〔こども家庭課〕	1,949万円	13
・中学生に係る医療費助成拡充の実施に要する経費		

地域振興部

<p>☆過疎地域活性化対策経費〔地域政策課〕 -----</p> <p>・北部中山間地域における持続可能な地域づくりに向けた小さな拠点形成等に係る検討及び自主的な地域活性化への取組に対する支援に要する経費</p>	<p>728万円</p> <p>—</p>
<p>☆地域コミュニティ推進事業〔協働推進課〕 -----</p> <p>・まちづくり協議会の設立支援及び活動費助成等に要する経費</p>	<p>5,867万円</p> <p>—</p>
<p>☆公民館施設整備事業〔公民館支援課〕 -----</p> <p>・公民館（6館）の改築に要する経費</p>	<p>3億6,510万円</p> <p>14</p>
<p>☆スポテン佐賀2021開催事業〔スポーツ振興課〕 -----</p> <p>・プロスポーツチームと連携して実施するスポーツ体験イベントの開催に要する経費</p>	<p>1,400万円</p> <p>—</p>
<p>★佐賀バルナーズ連携事業・サガンツ交流宣言事業〔スポーツ振興課〕 ----</p> <p>・佐賀バルナーズ及びサガン鳥栖との連携・交流に要する経費</p>	<p>4,128万円</p> <p>15</p>
<p>☆富士しゃくなげ湖ボート・カヌー競技施設整備事業〔スポーツ振興課〕 -----</p> <p>・第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会に向けた富士しゃくなげ湖におけるボート・カヌー競技施設の整備に要する経費</p>	<p>3億7,764万円</p> <p>16</p>
<p>☆国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費 -----</p> <p>〔国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進課〕</p> <p>・第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会の準備に要する経費</p>	<p>2,249万円</p> <p>—</p>

教育部

<p>☆SAGAサンライズパーク関連文化会館整備事業〔文化振興課〕 -----</p> <p>・県が実施しているSAGAサンライズパーク整備に合わせて実施する文化会館の周辺整備（ペDESTリアンデッキ等）に要する経費</p> <p style="margin-left: 20px;">〔令和3年度から令和4年度までの債務負担行為限度額 2億8,826万円〕</p>	<p>1億1,530万円</p> <p>—</p>
<p>☆学校ICT教育関係経費〔学校教育課〕 -----</p> <p>・小中学校におけるICT教育環境の維持管理に要する経費</p>	<p>4億3,380万円</p> <p>—</p>
<p>☆北川副小学校仮設校舎設置経費〔教育総務課〕 -----</p> <p>・教室不足解消のための仮設校舎設置に要する経費</p>	<p>2,088万円</p> <p>—</p>
<p>☆兵庫小学校校舎増築事業〔教育総務課〕 -----</p> <p>・教室不足解消のための校舎増築に要する経費</p>	<p>2億3,948万円</p> <p>—</p>
<p>☆学校大規模改造・改築事業〔教育総務課〕 -----</p> <p>・校舎等の大規模改造（小学校2校）及び改築（中学校1校）に要する経費</p>	<p>6億2,148万円</p> <p>17</p>
<p>☆東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業〔文化振興課〕 -----</p> <p>・東名遺跡ガイダンス施設及び埋蔵文化財センターの整備に係る用地取得に要する経費</p>	<p>6,011万円</p> <p>—</p>

行政委員会

☆衆議院議員選挙執行費〔選挙管理委員会事務局〕 -----	1億2,469万円	—
・任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費		
☆市長及び市議会議員選挙執行費〔選挙管理委員会事務局〕 -----	2億1,256万円	—
・任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙に要する経費		

特別会計・公営企業会計当初予算規模一覧表

◎特別会計

(単位 百万円)

会計別	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	増減率(%)
国民健康保険	26,423	26,878	△ 1.7
国民健康保険診療所	112	113	△ 0.9
後期高齢者医療	3,445	3,468	△ 0.7
合計	29,980	30,459	△ 1.6

◎企業会計

(単位 百万円)

会計別	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	増減率(%)	
自動車運送事業	収益的收入	1,042	1,144	△ 8.9
	収益の支出	1,106	1,150	△ 3.8
	資本的收入	54	80	△ 32.5
	資本の支出	114	141	△ 19.1
水道事業	収益的收入	4,556	4,641	△ 1.8
	収益の支出	4,043	4,079	△ 0.9
	資本的收入	593	919	△ 35.5
	資本の支出	2,283	2,441	△ 6.5
工業用水道事業	収益的收入	14	15	△ 6.7
	収益の支出	14	15	△ 6.7
	資本的收入	1	1	0.0
	資本の支出	4	4	0.0
下水道事業	収益的收入	8,070	7,765	3.9
	収益の支出	7,861	7,656	2.7
	資本的收入	8,055	6,019	33.8
	資本の支出	9,779	7,229	35.3
富士大和温泉病院事業	収益的收入	1,440	1,509	△ 4.6
	収益の支出	1,480	1,507	△ 1.8
	資本的收入	247	162	52.5
	資本の支出	315	228	38.2
合計	27,721	25,123	10.3	

※端数処理のため増減率が一致しない場合がある。